

事業計画（実績）書

設立年月日	平成元年9月13日
申請者の営む主な事業	指定障害福祉サービス（障害者支援施設、共同生活援助、生活介護、就労移行支援、就労継続支援、相談支援、児童発達支援等）の運営
補助事業等の内容	ICT機器の活用によって支援記録業務等の間接業務を効率化する為、タブレットの調達、記録システムの導入及び無線環境を構築しました。
補助事業等の実施による効果（実施成果）	ICT機器の活用により事務作業が効率化されることで、利用者への直接支援により多くの時間を費やすことができ、手厚い支援体制の確保と質の向上が図られました。
備考	

- 注 1 「補助事業等の内容」欄及び「補助事業等実施による効果（実施成果）」欄については、詳細かつ具体的に記載すること。
- 2 「補助事業等の実施による効果（実施成果）」欄については、補助金等交付申請時には補助事業等の実施による効果を、補助事業等実績報告時には、補助事業等実施による実施成果を記載すること。
- 3 補助金等の交付を受けようとする者が法人以外の団体の場合にあつては、その運営の状況を「備考」欄に記載すること。
- 4 事業主体が地方公共団体であるときは、「設立年月日」及び「申請者の営む主な事業」欄は削除して使用すること。